



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 積水化成工業株式会社

コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤原 敬彦

TEL 06-6365-3014

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	28,430	16.1	317	—	281	62.5	134	6.7
26年3月期第1四半期	24,496	5.5	14	—	173	—	126	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 259百万円 (△74.7%) 26年3月期第1四半期 1,026百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.44	—
26年3月期第1四半期	1.34	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期には、当該子会社の平成26年1月1日から6月30日までの6ヶ月間の業績を反映しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	108,639	52,964	48.0
26年3月期	110,687	54,036	48.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 52,105百万円 26年3月期 53,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	9.8	1,280	88.0	1,100	43.4	600	14.5	6.42
通期	116,000	5.5	3,600	69.4	3,300	49.5	2,000	58.2	21.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更しております。これに伴い連結業績予想における当該国外連結子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	95,976,218 株	26年3月期	95,976,218 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,491,542 株	26年3月期	2,488,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	93,486,480 株	26年3月期1Q	93,992,461 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日)の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、総じて想定内で推移しました。日本の発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の上昇が収益を圧迫し、厳しい収益環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の2年目を迎え、市場対応型の2事業本部制に組織変更を行い、計画の重点施策をスピードアップして推進しております。当第1四半期は、生活分野において価格改定の端境期となり収益が伸び悩んだ一方で、工業分野において液晶パネル用光拡散用途の需要が好調に推移しました。また、当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、当期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期には、当該子会社の平成26年1月1日から6月30日までの6ヶ月間の業績を反映しました。当第1四半期の連結業績は、売上高は284億3千万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は3億1千7百万円(前年同期比20.6倍)、経常利益は2億8千1百万円(前年同期比62.5%増)、四半期純利益は1億3千4百万円(前年同期比6.7%増)と増収増益になりました。

以下、各セグメントの状況は次のとおりであります。

## &lt;生活分野&gt;

生活分野の売上高は160億7千8百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント損失は2千7百万円(前年同期はセグメント損失5千3百万円)となりました。

水産関連の需要は引き続き低調に推移し、食品容器関連の需要も食品トレー用途が不調となりました。主力製品である「エスレンビーズ」(発泡性ポリスチレンビーズ)や、「エスレンシート」(発泡ポリスチレンシート)の売上数量は前年並みとなりました。また、前年度後半から上昇した原材料価格に対する製品価格の改定については、当第1四半期の半ばからとなり損益改善に遅れが生じました。

## &lt;工業分野&gt;

工業分野の売上高は123億5千2百万円(前年同期比44.8%増)、セグメント利益は4億4千5百万円(前年同期比29.1%増)となりました。なお、国外連結子会社の1月から3月の3ヶ月間の実績を除いた4月から6月までの3ヶ月間の業績についても増収増益となりました。

家電・IT関連では、「テクポリマー」(有機微粒子ポリマー)は、液晶パネルなど光拡散用途において、従来用途の需要好調に加え、新たな用途での需要開拓も寄与し、売上高は大幅に増加しました。また、液晶パネルや携帯端末部品向け搬送資材においては中国での需要減退の影響を受け売上高は減少しました。自動車関連では、「ピオセラン」(ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体)などを用いた部材用途や部品搬送資材用途において、日本での需要は伸び悩みましたが、タイ・韓国・米国など国外では着実に採用が拡大しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,086億3千9百万円(前連結会計年度末比20億4千8百万円減)となりました。資産の部では、流動資産が受取手形及び売掛金の減少などにより15億7千9百万円減少し、固定資産は退職給付に係る資産の減少などにより4億6千9百万円減少しました。一方、負債の部では、短期借入金の減少などにより流動負債が23億4千4百万円減少し、長期借入金の増加などにより固定負債が13億6千7百万円増加しました。純資産は、529億6千4百万円となり、10億7千1百万円減少しました。自己資本比率は48.0%と前期末並みとなりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に公表した平成27年3月期連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、Sekisui Plastics Creative Design (Thailand) Co., Ltd.については、清算手続き中であり重要性がないため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

#### (連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、該当会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は3,174百万円、営業利益は27百万円、経常損失は5百万円、税金等調整前四半期純損失は5百万円であります。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,349百万円減少、退職給付に係る負債が0百万円増加し、利益剰余金が869百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,300	6,007
受取手形及び売掛金	31,292	28,940
商品及び製品	6,987	7,695
仕掛品	174	157
原材料及び貯蔵品	2,591	2,357
その他	1,570	2,181
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	48,875	47,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,676	14,473
機械装置及び運搬具(純額)	8,452	8,325
土地	20,282	20,554
その他(純額)	2,283	2,540
有形固定資産合計	45,695	45,893
無形固定資産		
その他	640	593
無形固定資産合計	640	593
投資その他の資産		
投資有価証券	10,173	10,847
退職給付に係る資産	3,984	2,723
その他	1,426	1,392
貸倒引当金	△108	△108
投資その他の資産合計	15,476	14,855
固定資産合計	61,812	61,342
資産合計	110,687	108,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,955	17,414
電子記録債務	5,706	5,710
短期借入金	9,085	7,515
未払法人税等	625	94
賞与引当金	850	503
役員賞与引当金	22	8
製品補償引当金	70	70
その他	4,635	5,289
流動負債合計	38,951	36,607
固定負債		
長期借入金	9,480	11,166
退職給付に係る負債	2,377	2,425
その他	5,841	5,475
固定負債合計	17,698	19,066
負債合計	56,650	55,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	13,137	12,020
自己株式	△794	△795
株主資本合計	46,137	45,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	4,436
土地再評価差額金	1,204	1,207
為替換算調整勘定	447	255
退職給付に係る調整累計額	1,284	1,185
その他の包括利益累計額合計	6,987	7,085
少数株主持分	910	859
純資産合計	54,036	52,964
負債純資産合計	110,687	108,639

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,496	28,430
売上原価	19,943	23,203
売上総利益	4,552	5,226
販売費及び一般管理費	4,538	4,909
営業利益	14	317
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	98	101
受取保険料	0	50
為替差益	171	—
その他	23	30
営業外収益合計	296	187
営業外費用		
支払利息	46	58
持分法による投資損失	1	5
その他	90	159
営業外費用合計	138	223
経常利益	173	281
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	—	0
貸倒引当金戻入額	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	171	282
法人税等	37	112
少数株主損益調整前四半期純利益	134	169
少数株主利益	8	35
四半期純利益	126	134



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134	169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	386
為替換算調整勘定	354	△196
退職給付に係る調整額	—	△99
その他の包括利益合計	891	90
四半期包括利益	1,026	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	228
少数株主に係る四半期包括利益	25	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,964	8,531	24,496	—	24,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608	388	997	△997	—
計	16,573	8,920	25,494	△997	24,496
セグメント利益又は損失(△)	△53	344	290	△117	173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△118百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,078	12,352	28,430	-	28,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	530	463	994	△994	-
計	16,609	12,815	29,424	△994	28,430
セグメント利益又は損失(△)	△27	445	418	△136	281

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134百万円、固定資産未実現利益△0百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土工工法
- ・工業分野—— ピオセラン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年6月30日までの6ヶ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円であります。